

平成23年度事業計画

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

1. 組織基盤の強化

- ① 公益法人の認可を目指し、税のオピニオンリーダーとして、会活動の基本である正しい納税申告と、地域の発展に寄与する活動を拡大するために、組織基盤の強化を図る。
- ② 異業種が加入する団体のメリットを活かし、他団体との交流等会員以外のネットワークを構築することにより会員増強に努める。
- ③ 本部・支部・部会役員・会員の交流事業を通し、納税の協力団体としての法人会活動のPRを図るとともに会活動がより活発に行われるよう、各組織の拡大に取り組む。

2. 税制に関する意見の具申

- ① 健全なる法人納税者団体として、特に中小企業に配慮した適正公平な税制を展望し、税制改正に会員企業の意向が反映されるよう税制改正要望書を提出する。
- ② 公益財団法人全国法人会総連合が取り纏める税制改正要望の早期実現を求め、行政への陳情を行う。

3. 研修事業の充実・強化

- ① 会活動の充実を目指し、地域企業並びに会員ニーズに合う幅広い事業を開催する。
- ② 時代の変化に対応した経営戦略を学ぶセミナーや企業を支える人材育成セミナーを開催し、会員企業の発展に寄与する。
- ③ インターネットを活用した「らくらく仕事塾」「セミナーオンデマンド」等、一般教養・経営・経済・政治など多くのジャンルについて学び、自己研鑽に活用できるツールの利用拡大を推進する。
- ④ 経営者及び従業員の自己啓発や企業内研修に活用できるよう、一流講師の講演CD、DVD等の無料貸出ライブラリーを充実し、その利用促進を図る。
- ④ 青年部会・女性部会の活動を支援し、本部活動との連携により、法人会の活動がより活発に行われることを目指す。
- ⑤ 本部・支部・部会が一体となり、多くの会員企業が参画し、税の普及活動や地域の活性化に寄与する地域社会貢献事業に取り組む。

4. 税務行政への協力と税の普及活動

- ① 法人税・消費税など国を支える税金が正しく申告・納税されるよう、自主申告納税制度の質的向上と納税意識の高揚を図る。
- ② 国税電子申告・納税システム(e-Tax)及び地方税電子申告システム(eL-Tax)の普及のために、より多くの方に電子申告開始届の提出と利用拡大に協力する。
- ③ 税務行政の円滑な執行に協力するため、税制改正の周知、決算書作成のための実務セミナーを開催し「正しい税知識」の普及を図る。
- ④ 国税当局が行っている「税のしくみ」についての広報や小学生を対象とした「租税教室」を開催し、税の普及活動に積極的に協力する。
- ⑤ 東北税理士会鶴岡支部の協力のもと、「税務相談」事業を開催し、「税知識」の向上に寄与する。

5. 福利厚生制度の推進

- ① 会員企業の福利厚生制度の充実のため、法人会が実施している福利厚生制度（経営者大型総合保障・年金共済・個人年金・がん保険等）を積極的に推進する。
- ② 大同生命保険株式会社が制度発足40周年事業として推進している大型総合保障制度の目標達成のため協力する。

6. その他

- ① 東日本大震災で、被災した地域の復興を願い、義援金による支援活動などの事業を行う。